

第3次府中市住宅マスタープラン施策事業進捗評価表

資料6

住まいづくりの施策	対応事業 現行計画の位置づけ ■:継続 ☆:新規・拡充	実施概要								評価	取組済み・◎ 一部取組:○ 取組なし:×	意見・方向性・特記事項等	事業所管課 (又は関係課)	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	年次不定					
基本方針1 みんなが安心して暮らせる住まいづくり(住まいの安定確保について)														
①公営住宅による住宅セーフティネットの確保	■市営住宅の運営	▼新規入居者の募集(11戸) ▼第八新町住宅外壁等改修工事、第十南町住宅外壁等改修工事、入居前修理、その他小規模修繕等を予定通り行った。	▼新規入居者の募集(23戸) ▼市営第五は政住宅給水ポンプ改修工事・市営第十六・十七・十八小柳町住宅屋上改修工事・入居前修理、その他小規模修繕等を予定通り行った。	▼新規入居者の募集(8戸) ▼市営第十四梅町住宅外壁及び屋上防水等改修工事・入居前修理、その他小規模修繕の実施等を予定通り行った。	▼新規入居者の募集(25戸) ▼市営第一武蔵台、第八新町住宅共用廊下及び階段床維持改修工事・入居前修理、その他ガス漏れ警報器交換工事、小規模修繕の実施等を予定通り行った。	▼新規入居者の募集(21戸) ▼市営第三本町住宅昇降機設備維持改修工事、市営第九新町住宅外壁及び屋上防水等維持改修工事、入居前修理、その他小規模修繕等を予定通り行った。	▼新規入居者の募集(18戸) ▼市営第二矢崎町住宅南昇降機設備維持改修工事、同住宅共用廊下及び階段床維持改修工事入居前修理、その他小規模修繕等を予定通り行った。	(計画) ▼新規入居者の募集 ・市営第二の二本町住宅解体工事、市営第八新町住宅屋根吹き替え工事等 ・入居前修理、小規模修繕等の実施を予定 ・第2次公共施設マネジメント推進プランに基づき、市営住宅管理業務への管理代行制度、もしくは指定管理者制度の導入を検討する。		老朽化の進む施設の改修と長寿命化を計画的に推進しながら、居住環境の質を確保しつつ、所得超過世帯に対して住み替えを促すなど、適切な運営に努めてきている。 市営住宅管理業務への管理代行制度等の導入に向けて、着実に協議を進めることができた。	◎		住宅課	
	☆子育て世帯の入居機会の確保・拡充策の検討									平成26年度以降の新規・拡充事業等はない。 ※以前より、ひとり親家庭に対する優遇抽選を実施している。	○		住宅課	
	■社会福祉協議会による生活支援に係る情報提供									社会福祉協議会のHPにて助成金等の情報を公開	継続して実施してきた。	◎		地域福祉推進課
	☆住まいに係る相談窓口の充実の検討(公営住宅に入居できない場合の相談など)								住宅セーフティネット住まい相談の新設	令和2年7月に、「府中市居住支援協議会」を設立。当協議会の主要事業として、住宅確保要配慮者を対象とした相談窓口をスタート。	◎		住宅課	
②安心できる高齢期の住まいづくり	■住宅改修支援(高齢者自立支援住宅改修給付事業・介護保険住宅改修)	▼住宅改修予防給付 給付件数 26件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 79件 流し、洗面台の取替等 給付件数 2件 便器の様式化 給付件数 11件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数224件	▼住宅改修予防給付 給付件数 30件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 80件 流し、洗面台の取替等 給付件数 5件 便器の様式化 給付件数 15件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数230件	▼住宅改修予防給付 給付件数 23件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 83件 流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 便器の様式化 給付件数 5件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数 201件	▼高齢者自立支援住宅改修給付事業 ・住宅改修予防給付 給付件数 19件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 79件 流し、洗面台の取替等 給付件数 2件 便器の様式化 給付件数 11件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数 196件	▼高齢者自立支援住宅改修給付事業 ・住宅改修予防給付 給付件数 12件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 42件 流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 便器の様式化 給付件数 8件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数 150件	▼高齢者自立支援住宅改修給付事業 ・住宅改修予防給付 給付件数 16件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 11件 流し、洗面台の取替等 給付件数 1件 便器の様式化 給付件数 7件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数 130件	(計画) ▼高齢者自立支援住宅改修給付事業 継続実施 住宅改修予防給付 ▼住宅改修支援助成事業 継続実施		継続して実施してきており、制度の活用による安定した需要が見受けられる。	◎	高齢者自立支援住宅改修給付事業については、平成29年度の事務事業評価において「要見直し」の判定を受け、事業のあり方について再検討し、制度改正等を行ったことから、実績件数は近年減少している。	介護保険課	
	■市営住宅での高齢者世帯の優遇策(優遇抽選)の実施	▼一般募集:6月 7戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6月 10戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6月 7戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6月 22戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6・11月 18戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6・12月 17戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6月 12戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている		継続して実施してきた。	◎		住宅課	
	■高齢者住宅の運営	入居者の安否確認、退去に伴う部屋の修繕、空き室への入居事務等の高齢者住宅の管理運営事業を適切に実施した。	入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅の管理運営事務を行った。新規入居11戸	入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅の管理運営事務を行った。新規入居9戸	▼入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅管理運営事務を行った。新規入居8戸 ▼平成30年度に耐用年数満了を迎える住宅1棟について、必要な条例の改正、入居者への住宅廃止の説明、廃止後の移転先の調整等を行った。	▼入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅管理運営事務を行った。新規入居8戸 ▼建物の耐用年数を迎えた高齢者住宅1棟を廃止した。 ▼民間賃貸住宅の住替え相談41人 ▼保証委託料の助成2件	▼入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅管理運営事務を行った。新規入居8戸 ▼民間賃貸住宅の住替え相談37人 ▼保証委託料の助成1件	(計画) ▼高齢者住宅において緊急通報システム等による入居者の安否確認を行うほか、退去に伴う居室修繕、空き室の入居者募集を行う。 ▼高齢者住宅における緊急通報システムの機器の入替えを行う。 ▼市内の関係機関及び市民へ普及啓発を図る。		今後、高齢者人口増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、サービス付き高齢者向け住宅や民間住宅の活用等による高齢者のための住宅確保について検討する必要がある。 現状の高齢者住宅では、高齢者のニーズの多様化に対応できていないと思われるため事業の在り方の検討が必要である。	◎	継続して居住支援協議会等で公営の高齢者住宅入居者への支援を検討する必要がある。	高齢者支援課	
	■あんしん居住制度等の情報提供								▼あんしん居住制度については特段の普及啓発は行っていない(市では、類似した「救急通報システム」事業を実施している) ▼社会福祉協議会の保証制度については、「介護保険ガイド&おとしよりのふくし」に記載し周知している	継続して実施してきた。	○	継続して公営の高齢者住宅入居者への支援を検討する必要がある。	地域福祉推進課 高齢者支援課	
	■民間賃貸住宅の安定入居策に向けた情報提供(東京シニア円滑入居賃貸住宅の情報登録・閲覧制度)	窓口等において、都の制度の周知を行っている	窓口等において、都の制度の周知を行っている	窓口等において、都の制度の周知を行っている	窓口等において、都の制度の周知を行っている	窓口等において、都の制度の周知を行っている	窓口等において、都の制度の周知を行っている	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅(セーフティネット住宅)に関する情報をHPで公開		継続して実施してきた。	◎		住宅課	
	■サービス付き高齢者向け住宅の情報提供							府中市内におけるサービス付き高齢者向け住宅の整備についてHPに公開		継続して実施してきた。	◎		介護保険課	
	■府中市高齢者見守りネットワーク事業	「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。 ・ささえ隊養成人数 9,787人	「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。 ・ささえ隊養成人数12,412人	「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。 ・ささえ隊養成人数15,698人	「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。 ・ささえ隊養成人数 延 18,558人	「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。 ・ささえ隊養成人数21,472人	「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。 ・ささえ隊養成人数23,799人	(計画) 「ききされ」を合言葉に高齢者のさりげない見守りを行うネットワークの構築。 ・ささえ隊養成人数24,000人		「ささえ隊」の育成に取り組むなど、地域包括支援センターを中心としたネットワーク構築に取り組んできている。	◎	引き続き、事業の推進を図る。	高齢者支援課	

住まいづくりの施策	対応事業 現行計画の位置づけ ■:継続 ☆:新規・拡充	実施概要							評価	取組済み・◎ 一部取組:○ 取組なし:×	意見・方向性・特記事項等	事業所管課 (又は関係課)		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度					年次不定	
③障害者の自立した生活を支援する住まいづくり	■重度身体障害者(児)住宅設備改善給付事業			障害者日常生活用具給付等事業(住宅設備改善工事) ▼小規模改修 8件 ▼中規模改修 10件	障害者日常生活用具給付等事業(住宅設備改善工事) ▼小規模改修 6件 ▼中規模改修 7件	障害者日常生活用具給付等事業(住宅設備改善工事) ▼小規模改修 3件 ▼中規模改修 4件	障害者日常生活用具給付等事業(住宅設備改善工事) ▼小規模改修 1件 ▼中規模改修 1件			平成28年度から、障害者等日常生活用具費等給付事業の中に「住宅設備改善工事」として位置付けて継続。	◎		障害者福祉課	
	■グループホームの運営支援(運営主体:民間事業者)								相談支援等を実施	継続して実施してきた。	◎		障害者福祉課	
	■障害者グループホーム等家賃助成制度		障害者グループホーム家賃助成制度 実人数 96人	障害者グループホーム家賃助成制度 実人数 104人	障害者グループホーム家賃助成制度 実人数 112人	障害者グループホーム家賃助成制度 実人数 108人	障害者グループホーム家賃助成制度 実人数 105人			自立支援訓練等給付費事業で実施。	◎		障害者福祉課	
	■地域生活支援センターの運営	地域活動支援センター事業(I型)を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼのに委託。 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数(あけぼの)1,405人(プラザ)5,509人	地域活動支援センター事業(I型)を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼのに委託。 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数(あけぼの)848人(プラザ)5,307人	地域活動支援センター事業(I型)を地域生活支援センターあけぼのに委託。 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数(あけぼの)956件(プラザ)5,502件(ふらっと)1,078件 平成28年度より地域生活支援センターふらっとを新設した。	地域活動支援センター事業(I型)を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センターふらっとに委託。 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数(あけぼの)1,715件(プラザ)5,206件(ふらっと)1,603件	地域活動支援センター事業(I型)を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センターふらっとに委託。 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数(あけぼの)1,875件(プラザ)4,951件(ふらっと)1,434件	地域活動支援センター事業(I型)を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センターふらっとに委託。 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数(あけぼの)1,987件(プラザ)5,662件(ふらっと)982件	(計画) ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数(あけぼの)2,000件(プラザ)5,600件(ふらっと)1,000件			継続して実施してきており、制度活用の安定した需要が見受けられる。	◎		障害者福祉課
	■心身障害者住宅費助成事業	住宅費助成:1334人。H28年度から実施する住宅費助成の所得要件変更、住宅改修の所得制限・自己負担助成見直し。	住宅費助成:128人	住宅費助成:132人。住宅費助成:平成28年度より対象者の所得要件を見直し、自己負担助成額を変更した。	住宅費助成:141人。住宅費助成:平成28年度より対象者の所得要件を見直し、自己負担助成額を変更した。	住宅費助成:145人。住宅費助成:対象者の所得要件を見直し、自己負担助成額を変更した。	住宅費助成:128人:現行通り	(計画) 現行通り			継続して実施してきており、制度活用の安定した需要が見受けられる。	◎		障害者福祉課
	■市営住宅での優先入居(障害者割当)の実施	8月に実施 2戸募集	8月に実施 3戸募集	8月に実施 1戸募集	8月に実施 3戸募集	8月に実施 3戸募集	8月に実施 1戸募集	8月に実施 1戸募集			継続して実施してきた。	◎		住宅課
④子育てしやすい住まいの確保	■市営住宅でのひとり親世帯の優遇策(優遇抽選)の実施	▼一般募集:6月 7戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6月 10戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6月 7戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6月 22戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6・11月 18戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6・12月 17戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている	▼一般募集:6月 12戸 ▼一般募集を実施する中で優遇抽選を行っている			継続して実施してきた。	◎		住宅課
	■母子・女性福祉資金	平成26年10月から父子家庭の父も対象に拡充し、母子・父子福祉資金に改正							母子・父子福祉資金の貸付、及び女性福祉資金の貸付を継続して実施	継続して実施してきた。	◎		子育て応援課	
	☆子育て世帯の市営住宅への入居機会の確保・充実策の検討[再掲]									平成26年度以降の新規・拡充事業等はない。 ※以前より、ひとり親家庭に対する優遇抽選を実施している。[再掲]	○		住宅課	
	■市民住宅の運営					1住宅廃止	1住宅廃止	7月31日、1住宅廃止により事業終了		事業終了(代替施策は無し)	◎(廃止)		住宅課	
⑤住まいの相談窓口の充実	☆住まいに係る情報提供・相談窓口の充実の検討(関係課の支援策等の総合的な情報提供、多様な相談にこたえる住宅建築相談会等の充実)								住宅セーフティネット住まい相談の新設	令和2年7月に、「府中市居住支援協議会」を設立。当協議会の主要事業として、住宅確保要配慮者を対象とした相談事業を開始した。	◎		住宅課	
	■権利擁護(成年後見制度などの活用)のための施策	権利擁護センター事業により、成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備 運営委員会2回 事例検討会6回 検討12件 市民後見人養成講習受講者2名 修了者2名 講演会1回149名 後見人等サポート285件 成年後見制度申立て支援333件 市長申立件数6件 後見報酬助成2件	権利擁護センター事業により、成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備 運営委員会2回 事例検討会6回 検討16件 市民後見人養成講習受講者6名 修了者7名 講演会1回170名 後見人等サポート 318件 成年後見制度申立て支援201件 市長申立件数6件 後見報酬助成3件	権利擁護センター事業により、成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備 運営委員会2回 事例検討会7回 検討21件 市民後見人養成講習受講者7名 修了者5名 講演会2回84名 入門講座8回173名 後見人等サポート 218件 成年後見制度利用支援862件 市長申立件数10件 後見報酬助成4件	権利擁護センター事業により、成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備 運営委員会2回 事例検討会6回 検討15件 市民後見人養成講習受講者5名 修了者4名 普及啓発講演会1回98人 支援 250件 成年後見制度申立支援286件 市長申立件数11件 後見報酬助成3件	権利擁護センター事業により、成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備 運営委員会2回 事例検討会6回 検討15件 市民後見人養成講習修了者4名 普及啓発講演会1回100人 後見人等サポート:相談支援190件 成年後見申立支援241件 市長申立5件 後見報酬助成7件	権利擁護センター事業により、成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備 運営委員会2回 事例検討会6回 検討23件 市民後見人養成講習修了者3名 普及啓発講演会1回65人 後見人等サポート:相談支援233件 成年後見制度申立支援188件 市長申立9件 後見報酬助成7件	(計画) 運営委員会や事例検討会を開催し、市民後見人の養成支援、講演会等による普及啓発、後見人のサポート、成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を実施する。		継続して実施してきており、制度活用の安定した需要が見受けられる。	◎		地域福祉推進課	
⑥住まいの安定確保に向けた話し合いの場づくり	☆住まいづくりの担い手による、意見交換の機会・場づくりの検討(住まいづくりの主要課題に対応した研究会など)			住まいづくり情報交換会の開催(市・宅建)	住まいづくり情報交換会の開催(市・全日)、住宅セーフティネット検討会の開催	住まいづくり情報交換会の開催(市・宅建、市・全日)、府中市居住支援協議会設立準備会の開催	住まい探しにお困りの高齢者、障害者等の入居を支援するため、令和2年7月に、市内の不動産団体、建業関係団体、居住支援団体、府中市が連携し、「府中市居住支援協議会」を設立			「府中市居住支援協議会」の設立と、当協議会の活動により、居住の安定確保のための環境整備のより一層の推進が期待される。	◎		住宅課	

住まいづくりの施策	対応事業 現行計画の位置づけ ■:継続 ☆:新規・拡充	実施概要								評価	取組済み・◎ 一部取組:○ 取組なし:×	意見・方向性・特記事項等	事業所管課 (又は関係課)
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	年次不定				
基本方針2 みんなで未来に残す住まいづくり(良好な住宅ストック形成について)													
①住まいの耐震診断・改修の促進	■木造住宅耐震診断・耐震改修等助成金	耐震診断助成(53件)、耐震改修助成(14件)、建替え助成(2件)	耐震診断助成(30件)、耐震改修助成(22件)、建替え助成(1件)	耐震診断助成(40件)、耐震改修助成(21件)、耐震シェルター等助成(1件)、建替え助成(1件)	耐震診断助成(67件)、耐震改修助成(28件)、除却助成(8件)	耐震診断助成(38件)、耐震改修助成(15件)、除却助成(10件)	耐震診断助成(29件)、耐震改修助成(6件)、除却助成(14件)	(実績見込み) 耐震診断助成18件、耐震改修助成3件、除却助成8件		財政的支援を継続して実施することで、市民の経済的負担を軽減し、市内の耐震化を促進した。	◎		住宅課
	■特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	▼耐震診断助成(7件)、補強設計助成(2件)、耐震改修等助成(4件) ▼特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者への個別訪問を行い、全ての建築物の耐震診断実施	▼耐震診断助成(4件)、補強設計助成(1件)、耐震改修等助成(5件) ▼特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施	特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施	▼補強設計助成(5件)、耐震改修等助成(1件) ▼特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施	▼補強設計助成(2件)、耐震改修等助成(5件) ▼特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施	▼耐震改修等助成(1件) ▼特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない所有者に個別訪問を実施	(実績見込み) ▼補強設計助成(1件) ▼特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない所有者に個別訪問を実施		助成制度や情報提供、戸別訪問などの支援を行い、着実に耐震化を進めてきた。	◎		住宅課
	☆耐震診断・改修支援の拡充検討(助成対象の拡大)				▼耐震改修助成の上限額を80万から110万引き上げ ▼耐震診断・耐震改修助成の対象者に居住予定者を追加 ▼建替え補助を廃止し、除却補助を新設					市民ニーズ及び法令改正に応じ、支援内容を拡充することで耐震化を促進した。	◎		住宅課
	☆耐震化促進のための情報提供の充実(様々な機会・場を通じた相談会の実施、専門家と連携したより一層の情報提供など)	(新規・拡充) ▼耐震化啓発パンフレットを旧耐震基準の木造戸建て住宅の所有者に送付(約9,400人) ▼木造住宅耐震アドバイザーの派遣(200件) (継続) ▼イベント(商工まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▼耐震相談会等を実施(2回 計4日間)	(新規・拡充) ▼第2次耐震改修促進計画を策定 (継続) ▼木造住宅耐震アドバイザーの派遣(25件) ▼イベント(商工まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▼耐震相談会の実施(3回 計5日間)	(新規・拡充) ▼地域単位での耐震普及啓発(地域啓発隊)を自治会に10件派遣(10件) (継続) ▼木造住宅耐震アドバイザーの派遣(25件) ▼イベント(福祉まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▼耐震相談会の実施(3回 計5日間)	(新規・拡充) ▼木造住宅密集地域内の旧耐震木造戸建て住宅への各戸訪問の実施(2,069件)及びそれ以外の地域の旧耐震木造戸建て住宅へ資料を送付(7,489件) (継続) ▼木造住宅耐震アドバイザーの派遣(98件) ▼自治会・町会を対象とした地域単位での普及啓発(3件) ▼イベント(商工まつり、福祉まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▼耐震相談会の実施(2回 計4日間)	(新規・拡充) ▼旧耐震分譲マンションへの各戸訪問(3件) (継続) ▼旧耐震木造戸建て住宅への各戸訪問の実施(2,569件) ▼木造住宅耐震アドバイザーの派遣(30件) ▼自治会・町会を対象とした地域単位での普及啓発(3件) ▼イベント(福祉まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▼耐震相談会の実施(2回 計4日間)	(継続) ▼旧耐震木造戸建て住宅への各戸訪問(8件) ▼木造住宅耐震アドバイザーの派遣(16件) ▼自治会・町会を対象とした地域単位での普及啓発(1件) ▼イベント(総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▼耐震相談会の実施(2回 計4日間)	(新規・拡充) ▼耐震改修促進計画の改定 (継続) ▼旧耐震木造戸建て住宅への啓発資料投函(1029件)の実施※コロナ禍による各戸訪問の代替事業で実施 ▼旧耐震分譲マンションへの各戸訪問(3件) ▼木造住宅耐震アドバイザーの派遣(12件) ▼自治会・町会を対象とした地域単位での普及啓発(0件) ▼イベント(総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▼耐震相談会の実施(2回 計4日)		様々な機会耐震化に係る普及・啓発活動を実施することで、市内の耐震化に関する機運を高めてきた。	◎		住宅課
②住まいの防災防犯対策の促進	■住宅用火災警報器設置の義務化についての広報								HPに設置例などの情報を記載	継続的に実施してきた。	◎		防災危機管理課
	■防犯情報の発信・犯罪発生状況の発信(メール配信サービス)		メール配信サービスを活用した防犯情報の提供	メール配信サービスを活用した防犯情報の提供	メール配信サービスを活用した防犯情報の提供	メール配信サービスを活用した防犯情報の提供	メール配信サービスを活用した防犯情報の提供	(計画) メール配信サービスを活用した防犯情報の提供		継続的に実施してきた。	◎		地域安全対策課
	■ハザードマップ及び防災ハンドブックの作成・更新	平成26年3月に府中市防災ハンドブックを全戸配付した	防災ハンドブックを活用した防災意識の向上	防災ハンドブックを活用した防災意識の向上	▼防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ▼新たな多摩川の浸水想定区域図等の情報をもとに、水害ハザードマップを作成し、全戸配付を行った。	▼防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ▼防災意識啓発を目的とした防災情報誌「自主防災ふちゅう」を作成し、全戸配付を行った。	▼防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ▼発行から5年を経過する防災ハンドブックについて、近年の災害状況を加味した改訂版を作成した。	(計画) ▼防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ▼防災ハンドブック改訂版を全戸配付し、防災意識の啓発を図る。		継続的に実施してきた。	◎		防災危機管理課
	☆住宅開発への防災関連施設・設備の設置の誘導(府中市地域まちづくり条例に基づく開発指導要綱の強化検討など)								平成26年度以降の新規・拡充事業等はない。 ※ただし、平成25年度以前より、以下の取組を行っている。 ▼府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業に関する指導要綱において、一定規模以上の開発事業に対して、防火水槽及び防災倉庫の設置を定めていて、事業者と協議を行っている。 ▼府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業に関する指導要綱において、地下空間を有する建築物を建築する際は、浸水対策を十分行わなければならないと定めていて、事業者と協議を行っている。		◎		計画課
☆防犯まちづくりへの取り組み方の情報提供	防犯広報紙(ニュースましかど)を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。	防犯広報紙(ニュースましかど)を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。	防犯広報紙(ニュースましかど)を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。プロの劇団員による寸劇防犯講話を開催し、特殊詐欺被害防止に市として努めた。	防犯広報紙(ニュースましかど)を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。プロの劇団員による寸劇防犯講話を開催し、特殊詐欺被害防止に市として努めた。	防犯広報紙(ニュースましかど)を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。プロの劇団員による寸劇防犯講話を開催し、特殊詐欺被害防止に市として努めた。	防犯広報紙(ニュースましかど)を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。プロの劇団員による寸劇防犯講話を開催し、特殊詐欺被害防止に市として努めた。	(計画) 防犯広報紙の作成、自動通話録音機の貸与等既存の取組に加え、特殊詐欺被害防止のため、ちゅうバスに注意喚起のラッピングを施したうえで市内を走行させることにより、広く市民に対し防犯意識の啓発を実施していく。		継続して実施する中で、情報発信の手段を増やしてきた。	◎		地域安全対策課	

住まいづくりの施策	対応事業 現行計画の位置づけ ■:継続 ☆:新規・拡充	実施概要							評価	取組済み・◎ 一部取組:○ 取組なし:×	意見・方向性・特記事項等	事業所管課 (又は関係課)
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度				
	■荒廃した空き家の調査	▼職員による荒廃した空き家の調査を実施。 ▼平成26年度に実施した調査の結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を実施。空き家件数は、4月1日現在79件、新たな談件数8件、通年での解決件数9件、3月末現在78件	▼職員による荒廃した空き家の調査を実施。 ▼27年度に実施した現地確認や新たな相談を受け、空家法に基づく空き家所有者等への助言・指導等を実施。空き家件数は、4月1日現在95件、新たな相談件数80件、通年での解決件数55、3月末現在120件	▼職員による荒廃した空き家の調査を実施。 ▼空家法に基づく空き家所有者等への助言・指導等を実施。空き家件数は、4月1日現在98件、相談件数54件、決件数48件、3月末現在104件。 ▼「府中市空家等対策計画」を策定。	▼職員による荒廃した空き家の調査を実施。 ▼空家法に基づく空き家所有者等への助言・指導等を実施。空き家件数は、4月1日現在98件、相談件数54件、決件数48件、3月末現在104件。 ▼「府中市空家等対策計画」を策定。	▼職員による荒廃した空き家の調査を実施。 ▼空家法に基づく空き家所有者等への助言・指導等を実施。空き家件数は、4月1日現在98件、相談件数54件、決件数48件、3月末現在104件。 ▼「府中市空家等対策計画」を策定。	▼職員による荒廃した空き家の調査を実施。 ▼空家法に基づく空き家所有者等への助言・指導等を実施。空き家件数は、4月1日現在98件、相談件数54件、決件数48件、3月末現在104件。 ▼「府中市空家等対策計画」を策定。	▼職員による荒廃した空き家の調査を実施。 ▼空家法に基づく空き家所有者等への助言・指導等を実施。空き家件数は、4月1日現在98件、相談件数54件、決件数48件、3月末現在104件。 ▼「府中市空家等対策計画」を策定。	(計画) ▼職員による荒廃した空き家の調査を実施する。 ▼日々の調査結果や新たな相談を受け、空家法に基づく空き家所有者等への助言・指導を行う。	◎	空家対策の推進にあたり、市内空き家の現状把握が必要であることから、今後も継続して実施する。	環境政策課
	■エコハウス設備設置補助金交付事業	▼申請件数と補助額(設備毎の合計) 太陽光発電システム 140件 10,688,000円 太陽熱高度利用システム 5件 100,000円 二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 28件 420,000円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 135件 3,375,000円 雨水貯留槽 6件 49,000円 雨水浸透施設 0件 0円	▼申請件数と補助額(設備毎の合計) 太陽光発電システム 112件 8,122,000円 太陽熱高度利用システム 4件 80,000円 二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 33件 495,000円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 183件 4,575,000円 雨水貯留槽 5件 39,000円 雨水浸透施設 2件 120,000円	▼申請件数と補助額(設備毎の合計) 太陽光発電システム 75件 5,791,000円 太陽熱高度利用システム 5件 100,000円 二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 27件 405,000円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 168件 4,200,000円 雨水貯留槽 3件 23,000円 雨水浸透施設 3件 158,000円	▼申請件数と補助額(設備毎の合計) 太陽光発電システム 72件 5,589,000円 太陽熱高度利用システム 0件 0円 二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 27件 405,000円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 142件 3,550,000円 雨水貯留槽 5件 39,000円 雨水浸透施設 2件 72,000円	▼申請件数と補助額(設備毎の合計) 太陽光発電システム 61件 4,866,000円 太陽熱高度利用システム 0件 0円 二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 21件 315,000円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 167件 4,175,000円 雨水貯留槽 3件 18,000円 雨水浸透施設 2件 55,000円	▼申請件数と補助額(設備毎の合計) 太陽光発電システム 40件 3,108,000円 太陽熱高度利用システム 2件 40,000円 二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 15件 225,000円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 51件 1,275,000円 雨水貯留槽 0件 0円 雨水浸透施設 4件 210,000円 家庭用蓄電池システム 52件 5,094,000円 既設窓の断熱改修 23件 1,948,000円		◎	令和元年度から、補助メニューを見直しを行った。(除外)ガスエンジン給湯器(追加)家庭用蓄電池システム及び既設窓の断熱改修	環境政策課	
③環境にやさしい住まいづくりの促進	■長期優良住宅認定(長期使用するため一定の構造・設備に配慮した住宅への税制優遇措置)	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	(計画) 認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施する。	◎	建築指導業務の一環として、継続して実施してきた。	建築指導課	
	■長寿命環境配慮住宅モデル事業の情報提供(実施主体:東京都)	建築物の長寿命化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、長期優良住宅及び低炭素化を促進するために、長期優良住宅及び低炭素住宅の認定の促進に努めた。	建築物の長寿命化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、長期優良住宅及び低炭素住宅の認定の促進に努めた。	建築物の長寿命化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、ホームページへの掲載や窓口でのリーフレット配布などを行い啓発に努めた。	長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するためその内容等について、市民等へ啓発を図った。	長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するためその内容等について、市民等へ啓発を図った。	長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するためその内容等について、市民等へ啓発を図った。	(計画) 長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するためその内容等について、市民等へ啓発を図っていく。	◎	継続して実施してきた。	建築指導課	
	■低炭素建築物認定(一定の環境配慮のある住宅への容積率緩和や税制優遇措置)	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施した。	(計画) 認定に係る審査及び窓口での相談対応等を行い、適正な認定業務を実施する。	◎	建築指導業務の一環として、継続して実施してきた。	建築指導課	
	☆みどりの創出・維持管理の奨励策の検討	インフラ管理ボランティア制度を創設	インフラ管理ボランティア制度を継続	インフラ管理ボランティア制度を継続	インフラ管理ボランティア制度を継続	インフラ管理ボランティア制度を継続	インフラ管理ボランティア制度を継続	インフラ管理ボランティア制度を継続	◎	平成26年4月から「インフラ管理ボランティア制度」を実施している。	公園緑地課	
	☆住宅の環境性能の確保・向上に係る支援策等の情報提供								○	平成26年度以降の新規・拡充事業はない。 ※以前より、住宅の長寿命化や省エネ化、住宅性能表示制度等の啓発の取組を継続している。	(関係課) 建築指導課	
④住まいのバリアフリー化・健康配慮の促進	■住宅改修支援(高齢者自立支援住宅改修給付事業・介護保険住宅改修)[再掲]	▼住宅改修予防給付 給付件数 26件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 79件 流し、洗面台の取替等 給付件数 2件 便器の様式化 給付件数 11件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数224件	▼住宅改修予防給付 給付件数 23件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 80件 流し、洗面台の取替等 給付件数 5件 便器の様式化 給付件数 15件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数230件	▼住宅改修予防給付 給付件数 23件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 83件 流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 便器の様式化 給付件数 5件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数 201件	▼高齢者自立支援住宅改修給付事業 ・住宅改修予防給付 給付件数 19件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 79件 流し、洗面台の取替等 給付件数 2件 便器の様式化 給付件数 11件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数 196件	▼高齢者自立支援住宅改修給付事業 ・住宅改修予防給付 給付件数 12件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 42件 流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 便器の様式化 給付件数 8件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数 150件	▼高齢者自立支援住宅改修給付事業 ・住宅改修予防給付 給付件数 16件 ・住宅設備改修給付 浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 11件 流し、洗面台の取替等 給付件数 1件 便器の様式化 給付件数 7件 ▼住宅改修支援助成事業 助成件数 130件	(計画) ▼高齢者自立支援住宅改修給付事業 継続実施 住宅改修予防給付 住宅設備改修給付 ▼住宅改修支援助成事業 継続実施	◎	高齢者自立支援住宅改修給付事業については、平成29年度の事務事業評価において「要見直し」の判定を受け、事業のあり方について再検討し、制度改正等を行ったことから、実績件数は近年減少している。	介護保険課	
	■重度身体障害者(児)住宅設備改善給付事業[再掲]			障害者日常生活用具給付等事業(住宅設備改善工事) ▼小規模改修 8件 ▼中規模改修 10件	障害者日常生活用具給付等事業(住宅設備改善工事) ▼小規模改修 6件 ▼中規模改修 7件	障害者日常生活用具給付等事業(住宅設備改善工事) ▼小規模改修 3件 ▼中規模改修 4件	障害者日常生活用具給付等事業(住宅設備改善工事) ▼小規模改修 1件 ▼中規模改修 1件		◎	平成28年度から、障害者等日常生活用具費等給付事業の中に「住宅設備改善工事」として位置付けて継続[再掲]	障害者福祉課	
	■バリアフリー化促進(福祉のまちづくり条例・福祉環境整備事業)	▼条例に基づく事前協議を99件、完成時の調査・確認を36件実施 ▼バリアフリー改修助成2件実施	▼条例に基づく事前協議を82件、完成時の調査・確認を47件実施 ▼バリアフリー改修助成4件実施	▼条例に基づく事前協議を66件、完成時の調査・確認を36件実施 ▼バリアフリー改修助成5件実施	▼条例に基づく事前協議を66件、完成時の調査・確認を45件実施 ▼バリアフリー改修助成1件実施	▼条例に基づく事前協議を66件、完成時の調査・確認を36件実施 ▼バリアフリー改修助成5件実施	▼条例に基づく事前協議を60件、完成時の調査・確認を24件実施 ▼バリアフリー改修助成2件実施		◎	継続して実施してきた。	地域福祉推進課	
	■シックハウス対策							建築基準法に基づき、居室を有する建築物の確認申請時に適切に指導している。	◎	継続して実施してきた。	建築指導課	
	■住宅解体時等のアスベスト対策							東京都環境確保条例に基づき建築物などの解体・改修工事に伴うアスベストの飛散防止対策の徹底を図っている。	◎	継続して実施してきた。	環境政策課	

住まいづくりの施策	対応事業 現行計画の位置づけ ■:継続 ☆:新規・拡充	実施概要								評価	取組済み・◎ 一部取組・○ 取組なし:×	意見・方向性・特記事項等	事業所管課 (又は関係課)		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	年次不定						
⑤住み替えの受け皿としての既存住宅の有効活用	■木造住宅耐震診断・耐震改修等助成金[再掲]	耐震診断助成(53件)、耐震改修助成(14件)、建替え助成(2件)	耐震診断助成(30件)、耐震改修助成(22件)、建替え助成(1件)	耐震診断助成(40件)、耐震改修助成(21件)、耐震シェルター等助成(1件)、建替え助成(1件)	耐震診断助成(67件)、耐震改修助成(28件)、除却助成(8件)	耐震診断助成(38件)、耐震改修助成(15件)、除却助成(10件)	耐震診断助成(29件)、耐震改修助成(6件)、除却助成(14件)	(実績見込み) 耐震診断助成18件、耐震改修助成3件、除却助成8件		財政的支援を継続して実施することで、市民の経済的負担を軽減し、市内の耐震化を促進した。	◎		住宅課		
	■住宅性能表示制度の普及・促進(実施主体:登録住宅性能評価機関)								住宅性能評価の手続きに市は関与していないが、国等の周知依頼に合わせてパンフレットの配布などを行う。	◎	継続して実施してきた。		建築指導課		
	☆空き家対策検討(実態調査、地域まちづくりとの連携を視野に入れた空き家対策、空き家管理条例等を含めた空き家対策のルールづくりの検討など)			「空き家対策の推進に関する特別措置法」の全面施行	空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うため、空家法第7条第1項に基づく「府中市空家等対策協議会」を設置		市民の生活環境の保全や空き家問題について考え方を明確にし、空き家対策を総合的かつ計画的に推進していくため、平成30年度から令和3年度までの4年間を計画期間とする「府中市空家等対策計画」を策定(平成30年1月)		関係機関と協定締結等を行い、空き家利活用相談窓口を設置	◎	空家対策推進の指針となる、「府中市空家等対策計画」に基づき、対策の基本的な考え方や、対応の進め方等を位置付けした。		環境政策課 ・住宅課		
⑥分譲マンションの適切な維持管理の促進	☆分譲マンション実態調査の継続・拡充(調査内容・方法の工夫など)								東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく管理状況届出書受理の開始	○	市による実態調査は実施していないが、都条例に基づく届出を実態把握の手段として活用している。		住宅課		
	☆分譲マンション実態把握・指導のための体制構築検討							都が開設した分譲マンション総合相談窓口の普及啓発(HP掲載・チラシ配布)	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく助言・指導等の開始	◎	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき、都との連携による体制を構築した。		住宅課		
	☆情報提供・相談窓口の拡充検討(マンション管理士など専門家との連携を視野に入れた相談機能の充実、管理組合・専門家相互をつなぐネットワークづくりなど)							都が開設した分譲マンション総合相談窓口の普及啓発(HP掲載・チラシ配布)	マンション管理士会との共催による分譲マンション管理無料相談会を開始(新型コロナウイルス感染拡大により中止)	◎	専門家と連携した相談会の実施等に取り組んだ。		住宅課		
⑦民間賃貸住宅の適切な維持管理の促進	■トラブル回避策のための情報提供(都の相談窓口、「賃貸住宅トラブル防止ガイドライン」の普及など)		消費生活だよりNo.20で賃貸トラブル防止呼びかけ、相談窓口の案内記載。		消費生活相談事例集「くらしの相談」(H29)で、退去時のトラブル事例紹介				消費生活だよりNo.36で賃貸トラブル防止呼びかけ	◎	▼民間賃貸住宅の契約や退去時のトラブル等に係る相談対応 ▼消費生活相談事例集「くらしの相談」で相談窓口の案内記載	左記の実施概要に加え市広報により、情報発信を実施した経緯がある。民間賃貸住宅におけるトラブルの防止を継続的に図ってきた。	◎	引き続き、民間賃貸住宅におけるトラブル防止に関する相談対応及び情報提供等に取り組んでいく必要があるものとする。	産業振興課
	■高齢者や障害者等の住まい供給に向けた情報提供(あんしん居住制度など)(基本方針1②・③参照)								住宅セーフティネット住まい相談の新設	◎	▼社会福祉協議会の保証制度については、「介護保険ガイド&おとしよりのふくし」に記載し周知 ▼高齢者住宅の運営の一環としての民間賃貸住宅への入居相談	社会福祉協議会の保証制度等の既往制度について継続的に情報提供してきた。住宅セーフティネット住まい相談の新設により、より一層の情報発信が図られることが期待される。		地域福祉推進課 ・高齢者支援課 ・住宅課	
⑧公的住宅の計画的な修繕・更新	■市営住宅の適切な管理・修繕	第八新町住宅外壁等改修工事、第十南町住宅外壁等改修工事、入居前修理、その他小規模修繕等を予定通り行った。	市営第五是政住宅給水ポンプ改修工事・市営第十六・十七・十八小柳町住宅屋上改修工事・入居前修理、その他小規模修繕等を予定通り行った。	市営第十四分梅町住宅外壁及び屋上防水等改修工事・入居前修理、その他ガス漏れ警報器交換工事、小規模修繕の実施等を予定通り行った。	市営第一武蔵台、第八新町住宅共用廊下及び階段床維持改修工事・入居前修理、その他ガス漏れ警報器交換工事、小規模修繕の実施等を予定通り行った。	市営第三本町住宅昇降機設備維持改修工事、市営第九新町住宅外壁及び屋上防水等維持改修工事、入居前修理、その他小規模修繕等を予定通り行った。	市営第二矢崎町住宅南昇降機設備維持改修工事、同住宅共用廊下及び階段床維持改修工事入居前修理、その他小規模修繕等を予定通り行った。	(計画) 市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の維持管理と長寿命化に努める。 ・市営第二の二本町住宅解体工事、市営第八新町住宅屋根吹き替え工事等 ・入居前修理、小規模修繕等の実施を予定 ・第2次公共施設マネジメント推進プランに基づき、市営住宅管理業務への管理代行制度、もしくは指定管理者制度の導入を検討する。		◎	府中市市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の管理・修繕に取り組んできた。市営住宅管理業務への管理代行制度等の導入に向けて、着実に協議を進めることができた。		住宅課		
	■都営住宅等の計画的な土地利用等の協議				府中市都市計画審議会にて、建替えを行う都営アパート跡地の計画的な土地利用について協議を行った。					◎	案件に応じて、協議してきた。		計画課		

住まいづくりの施策	対応事業 現行計画の位置づけ ■:継続 ☆:新規・拡充	実施概要								評価	取組済み・◎ 一部取組・○ 取組なし:×	意見・方向性・特記事項等	事業所管課 (又は関係課)
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	年次不定				
基本方針3 みんなで取り組む地域の住まいづくり(まちづくりとの連携について)													
①地域特性や周辺環境に配慮した住まいづくりの促進	■府中市地域まちづくり条例による建築・開発誘導	大規模な土地や開発事業者に対し、土地利用方針に基づいてた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 ▼大規模土地取引 2件 ▼大規模開発事業 3件	大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 ▼大規模土地取引 2件 ▼大規模開発事業 3件	大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 ▼大規模土地取引 1件 ▼大規模開発事業 2件	大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 ▼大規模土地取引 2件 ▼大規模開発事業 2件	大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 ▼大規模土地取引 2件 ▼大規模開発事業 1件	大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 ▼大規模土地取引 2件 ▼大規模開発事業 2件	大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 ▼大規模土地取引 2件 ▼大規模開発事業 1件		府中市地域まちづくり条例に基づき、土地利用景観調整審査会を開催し、大規模な開発等の誘導を図ってきている。	◎		計画課
	■府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例による良好な近隣関係及び健全な生活環境の誘導	平成26年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	平成27年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	平成28年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	会議開催 1回(都内及び府中市の建築紛争状況報告)平成29年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	平成30年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	建築紛争調停委員会に関する案件無し。	あつせんを2回行い、建築主と近隣住民の紛争調整を行った。		継続して制度を運用してきた。	◎		計画課
	■地域まちづくりへの地区計画、景観協定の活用促進	地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等)	地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等)	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業によるけやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり)、景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業によるけやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり)、景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業によるけやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり)、景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業によるけやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり)、景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業の推進による景観計画の改定に向けてPDCAサイクルに向けて評価・検証、けやきフェスタでの景観啓発(アンケートの実施)		開発事業と併せて景観協定の締結を3件行った。	◎		計画課
	■まちづくり活動経費の一部助成	本事業のPR活動の成果として、まちづくり活動の助成金の申請があったが、助成金の交付対象となる経費の申告がなかった。	本事業のPR活動の成果として、まちづくり活動の助成金の申請があったが、助成金の交付対象となる経費の申告がなかった。	本事業のPR活動を継続して行っていたが、助成金の申請を行う団体がなかった。	本事業のPR活動を継続して行っていたが、助成金の申請を行う団体がなかった。	本事業のPR活動を継続して行っていたが、助成金の申請を行う団体がなかった。	本事業のPR活動を継続して行っていたが、助成金の申請を行う団体がなかった。	本事業のPRに係るイベントが開催できなかったことにより十分なPR活動ができず、助成金の申請を行う団体もなかった。		継続して制度を運用してきた。	◎		計画課
	■まちづくり専門家の派遣	地域まちづくり事業によるまちづくり専門家の派遣(2団体)。	地域まちづくり事業によるまちづくり専門家の派遣(1団体)。まちの活性化に向けた取組を支援すべく、エリアマネジメント活動へまちづくり専門家の派遣を行った。	地域まちづくり事業によるまちづくり専門家の派遣(1団体)。まちの活性化に向けた取組を支援すべく、エリアマネジメント活動へまちづくり専門家の派遣を行った。	地域まちづくり事業によるまちづくり専門家の派遣(1団体)。まちの活性化に向けた取組を支援すべく、エリアマネジメント活動へまちづくり専門家の派遣を行った。	地域まちづくり事業によるまちづくり専門家の派遣(1団体)。	地域まちづくり事業によるまちづくり専門家の派遣はなかった。	地域まちづくり事業によるまちづくり専門家の派遣はなかった。		まちづくり活動に取り組む地区に、必要に応じて派遣してきた。	◎		計画課
	☆住環境の維持・向上のためのまちづくり活動への支援策の検討										×		
②魅力の高いまち並みを演出する住まいづくり	■府中市景観ガイドラインによる建築・開発誘導(府中市景観条例・府中市景観計画に基づく誘導)	▼景観まちづくり教育(まちなみ絵画展)の実施 ▼景観構想協議1件 ▼行為の届出21件	▼景観構想協議12件 ▼行為の届出20件 ▼景観協定の認可地区1件	▼景観構想協議11件 ▼行為の届出12件	▼景観構想協議6件 ▼行為の届出13件	▼景観構想協議16件 ▼行為の届出6件	▼景観構想協議6件 ▼行為の届出8件	▼景観構想協議16件 ▼行為の届出6件		府中市景観条例及び府中市景観計画に基づき、景観構想協議、届出制度の運用に継続して取り組んできている。	◎		計画課
	■地域まちづくりへの地区計画、景観協定の活用促進[再掲]	地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等)	地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等)	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業によるけやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり)、景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業によるけやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり)、景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業によるけやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり)、景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業によるけやきフェスタで景観啓発、出前講座(景観まちづくり)、景観賞につながるけやき並木のライトアップ事業に協力	▼地域まちづくり事業による地域のまちづくり活動支援を通じた、地区計画、景観協定等の活用促進(まちづくり専門家派遣等) ▼景観政策推進事業の推進による景観計画の改定に向けてPDCAサイクルに基づき評価・検証、けやきフェスタでの景観啓発(アンケートの実施)		開発事業と併せて景観協定の締結を3件行った。	◎		計画課
③大規模な土地利用に当たった適切な住まいづくりの誘導	■大規模開発事業における適切な住まいづくり誘導(府中市地域まちづくり条例)	▼府中市土地利用調整審査会 4回開催 ▼府中市景観審議会 3回開催 平成27年1月から府中市土地利用景観調整会に統合し2回開催	府中市土地利用景観調整審査会 8回開催	府中市土地利用景観調整審査会 4回開催	府中市土地利用景観調整審査会 5回開催	府中市土地利用景観調整審査会 5回開催	府中市土地利用景観調整審査会 4回開催	府中市土地利用景観調整審査会 3回開催		府中市地域まちづくり条例に基づき、土地利用景観調整審査会を開催し、大規模な開発等の誘導を図ってきている。	◎		計画課
	☆住宅団地再生の取組検討							旧耐震基準団地型分譲マンションに対する耐震化支援制度の検討		令和2年度に旧耐震基準団地型分譲マンションに対する耐震化支援制度の検討を行っている。	◎		住宅課 (関係課)計画課

住まいづくりの施策	対応事業 現行計画の位置づけ ■:継続 ☆:新規・拡充	実施概要								評価	取組済み・◎ 一部取組:○ 取組なし:×	意見・方向性・特記事項等	事業所管課 (又は関係課)
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	年次不定				
④コミュニティをはぐくむ住まいづくり	■市民協働の活性化促進策(コミュニティ協議会、自治会、府中NPO・ボランティア活動センター・コミュニティサイトふちゅう運営など)		府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営を中間支援組織としての機能と活動実績を有するNPO法人に委託し、きめ細かなNPO・ボランティア活動支援策を実施することができた。特に、今年度は、センターの業務改善や情報収集・提供機能の強化等に関する新たな施策を展開した。また、新たに市民協働まつりを実施し、市民活動及び市民協働について市民の理解と関心を深めることができた。	府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営を中間支援組織としての機能と活動実績を有するNPO法人に委託し、きめ細かなNPO・ボランティア活動支援策を実施することができた。特に、今年度は、青年世代を中心とした事業など、新たな事業を行った。また、第2回市民協働まつりを実施し、市民活動及び市民協働について市民の理解と関心を深めることができた。	市民活動センターを開館し、指定管理者が有する中間支援組織に係るノウハウを活用し、潜在層・無関心層を関心層・活動層へと転じるための活動 基盤の醸成を行った。具体的には、イベント出店・インターネット・情報誌の配布等によるPR活動やイベント来店者や市民活動センター来館者への積極的な声掛け、各種講座・相談等を実施した。その結果、センター登録団体は293団体となり、市民活動団体の増加につながった。	▼専門相談からコミュニティビジネスの立ち上げにつながった事例が1件あり、効果があった。 ▼市民活動入門講座から新たに市民活動団体の立ち上げにつながった事例が1件あり、効果があった。 ▼専門講座の受講団体がチラシを改善する等、組織基盤強化に役立った。 ▼協働まつりの来場者アンケート回答者のうち約80%が「市民活動に興味をもった」と答え、啓発につながった。	▼専門講座に会員制度を導入し、組織基盤強化を図った。 ▼講師派遣や団体インターンを実施し、人材育成を図った。 ▼テーマ別の交流会や、行政との協働事業を複数実施し、団体間・セクター間の交流を図った。 ▼商工会議所等の創業支援機関との共催を実施した。 ▼市民活動団体の情報発信力強化と協働機会の増加を目的として、ポータルサイトをリニューアルした。	▼感染症に対応し、各種講座・イベントをオンライン化して実施した。 ▼市民活動団体にヒアリングを行う、感染症による課題を把握した。 ▼市民活動団体のオンライン化のサポートを講座等により実施した。 ▼協働まつり等を通じて地縁団体と連携した。 ▼市民の声を運営に反映させるためのワークショップを実施した。		◎	講座・イベント・相談等を通じて、まちづくりの担い手育成に継続して取り組んできた。	協働推進課・地域コミュニティ課	
	☆地域まちづくりの情報提供の充実検討(自治会等の地縁組織、祭り等の催事の情報提供など)									広報紙、HP、回覧板、掲示板等を活用し情報発信を実施している。	◎	継続して実施してきた。	地域コミュニティ課
	☆まちづくり組織・住まいづくりの専門家をつなぐ仕掛け・仕組みづくりの検討(各組織・専門家の情報発信の機会、相互のマッチングのためのコーディネートなど)										×		
☆住まいづくりに係る話し合いの機会・場の検討			市民協働推進事業において、各活動団体リーダー学習会、情報共有と双方のコミュニケーション機能の拡充として、市民協働のまちづくりカフェを実施する。延べ117人参加	市民協働推進事業において、市民協働のまちづくりカフェを実施 延べ98人参加	市民協働推進事業において、市民協働のまちづくりカフェを実施 延べ100人参加	市民協働推進事業において、市民協働のまちづくりカフェを実施 延べ69人参加			新型コロナウイルスの影響により、市民協働のまちづくりカフェは未実施。		○	話し合いのテーマを住まいづくりに特化しているわけではないが、広く地域のまちづくりについて気軽に話し合える場づくりに取り組んでいる。	協働推進課
⑤住まいづくりの担い手の連携による、住まいづくりサポートの充実	☆住まいづくりの担い手による、意見交換の機会・場づくりの検討(住まいづくりの主要課題に対応した研究会など)[再掲]			住まいづくり情報交換会の開催(市・宅建)	住まいづくり情報交換会の開催(市・全日)、住宅セーフティネット検討会の開催	住まいづくり情報交換会の開催(市・建築士事務所協会)、住宅セーフティネット検討会の開催	住まいづくり情報交換会の開催(市・宅建、市・全日)、府中市居住支援協議会設立準備会の開催			住まい探しにお困りの高齢者、障害者等の入居を支援するため、令和2年7月に、市内の不動産団体、建築関係団体、居住支援団体、府中市が連携し、「府中市居住支援協議会」を設立	◎	「府中市居住支援協議会」の設立と、当協議会の活動により、居住の安定確保のための環境整備のより一層の推進が期待される。[再掲]	住宅課
	☆住まいに係る情報提供・相談窓口の充実の検討(関係課の支援策等の総合的な情報提供、多様な相談に応える住宅建築相談会等の充実)[再掲]								住宅セーフティネット住まい相談の新設	令和2年7月に、「府中市居住支援協議会」を設立。当協議会の主要事業として、住宅確保要配慮者を対象とした相談事業を開始した。[再掲]	◎		住宅課